

全体貸借対照表

(平成29年(2017年)3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	386,291,485,361	固定負債	191,254,774,056
有形固定資産	376,051,700,293	地方債	174,627,185,661
事業用資産	136,429,334,255	長期未払金	414,372,851
土地	38,834,289,722	退職手当引当金	15,815,264,879
立木竹	8,064,423,300	損失補償等引当金	-
建物	219,500,068,079	その他	397,950,665
建物減価償却累計額	△ 133,273,613,062	流動負債	26,036,681,905
工作物	8,732,295,658	1年内償還予定地方債	20,871,253,154
工作物減価償却累計額	△ 7,089,865,862	未払金	2,578,211,490
船舶	-	未払費用	172,802,022
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,392,796,157
航空機	-	預り金	868,378,347
航空機減価償却累計額	-	その他	153,240,735
その他	277,227,000	負債合計	217,291,455,961
その他減価償却累計額	△ 54,287,666	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,438,797,086	固定資産等形成分	392,802,308,260
インフラ資産	216,296,195,837	余剰分(不足分)	△ 200,561,900,023
土地	27,060,810,537	他団体出資等分	-
建物	21,680,396,961		
建物減価償却累計額	△ 13,666,903,876		
工作物	354,660,238,520		
工作物減価償却累計額	△ 175,234,694,192		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,791,587,887		
物品	66,531,050,089		
物品減価償却累計額	△ 43,204,879,888		
無形固定資産	466,782,107		
ソフトウェア	455,640,568		
その他	11,141,539		
投資その他の資産	9,773,002,961		
投資及び出資金	1,096,991,606		
有価証券	384,133,206		
出資金	712,858,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,919,426,419		
長期貸付金	1,116,603,547		
基金	4,641,525,598		
減債基金	-		
その他	4,641,525,598		
その他	382,014,312		
徴収不能引当金	△ 383,558,521		
流動資産	23,240,378,837		
現金預金	8,375,667,341		
未収金	5,200,726,065		
短期貸付金	56,730,668		
基金	6,813,535,856		
財政調整基金	900,186,420		
減債基金	5,913,349,436		
棚卸資産	3,278,580,089		
その他	8,236,277		
徴収不能引当金	△ 493,097,459		
繰延資産	-		
資産合計	409,531,864,198	純資産合計	192,240,408,237
		負債及び純資産合計	409,531,864,198

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年(2016年)4月1日
至 平成29年(2017年)3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	137,047,236,852
業務費用	64,953,832,651
人件費	21,872,018,715
職員給与費	17,286,968,495
賞与等引当金繰入額	1,370,915,713
退職手当引当金繰入額	1,348,794,290
その他	1,865,340,217
物件費等	38,203,837,617
物件費	20,672,877,298
維持補修費	2,683,494,106
減価償却費	15,043,834,287
その他	△ 196,368,074
その他の業務費用	4,877,976,319
支払利息	2,244,521,153
徴収不能引当金繰入額	565,188,782
その他	2,068,266,384
移転費用	72,093,404,201
補助金等	44,109,759,706
社会保障給付	27,961,396,376
他会計への繰出金	-
その他	22,248,119
経常収益	27,989,312,700
使用料及び手数料	25,638,872,733
その他	2,350,439,967
純経常行政コスト	△ 109,057,924,152
臨時損失	904,464,366
災害復旧事業費	218,500,564
資産除売却損	515,301,173
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	170,662,629
臨時利益	188,364,256
資産売却益	85,885,334
その他	102,478,922
純行政コスト	△ 109,774,024,262

全体純資産変動計算書

自 平成28年（2016年）4月1日
至 平成29年（2017年）3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	190,350,353,842	396,316,929,608	△ 205,966,575,766	-
純行政コスト(△)	△ 109,774,024,262		△ 109,774,024,262	
財源	111,486,776,759		111,486,776,759	
税収等	73,142,130,766		73,142,130,766	
国・道等支出金	38,344,645,993		38,344,645,993	
本年度差額	1,712,752,497		1,712,752,497	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,691,923,246	3,691,923,246	
有形固定資産等の増加		13,490,129,695	△ 13,490,129,695	
有形固定資産等の減少		△ 19,002,776,802	19,002,776,802	
貸付金・基金等の増加		2,073,249,962	△ 2,073,249,962	
貸付金・基金等の減少		△ 252,526,101	252,526,101	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	177,301,898	177,301,898		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	1,890,054,395	△ 3,514,621,348	5,404,675,743	-
本年度末純資産残高	192,240,408,237	392,802,308,260	△ 200,561,900,023	-

全体資金収支計算書

自 平成28年（2016年）4月1日

至 平成29年（2017年）3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,534,536,158
業務費用支出	49,441,131,957
人件費支出	22,352,411,859
物件費等支出	23,028,710,535
支払利息支出	2,244,589,865
その他の支出	1,815,419,698
移転費用支出	72,093,404,201
補助金等支出	44,109,759,706
社会保障給付支出	27,961,396,376
他会計への繰出支出	-
その他の支出	22,248,119
業務収入	136,460,182,795
税収等収入	72,633,981,078
国・道等支出金収入	35,853,512,891
使用料及び手数料収入	25,355,611,334
その他の収入	2,617,077,492
臨時支出	571,818,085
災害復旧事業費支出	218,500,564
その他の支出	353,317,521
臨時収入	45,074,416
業務活動収支	14,398,902,968
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,621,196,483
公共施設等整備費支出	10,026,995,544
基金積立金支出	1,728,475,073
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,781,605,575
その他の支出	84,120,291
投資活動収入	8,566,510,765
国・道等支出金収入	2,442,791,619
基金取崩収入	784,902,046
貸付金元金回収収入	5,086,658,742
資産売却収入	140,651,447
その他の収入	111,506,911
投資活動収支	△ 9,054,685,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	41,358,245,110
地方債償還支出	40,872,759,914
その他の支出	485,485,196
財務活動収入	35,610,437,725
地方債発行収入	35,557,000,000
その他の収入	53,437,725
財務活動収支	△ 5,747,807,385
本年度資金収支額	△ 403,590,135
前年度末資金残高	8,220,856,398
本年度末資金残高	7,817,266,263

前年度末歳計外現金残高	567,576,564
本年度歳計外現金増減額	△ 9,175,486
本年度末歳計外現金残高	558,401,078
本年度末現金預金残高	8,375,667,341

全体開始貸借対照表

(平成28年(2016年)4月1日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	390,350,049,709	固定負債	195,459,009,193
有形固定資産	381,169,031,893	地方債	178,294,063,535
事業用資産	137,919,271,380	長期未払金	487,892,083
土地	38,858,699,928	退職手当引当金	16,311,028,541
立木竹	7,995,829,800	損失補償等引当金	-
建物	218,645,276,209	その他	366,025,034
建物減価償却累計額	△ 129,942,479,258	流動負債	27,494,693,736
工作物	8,608,386,532	1年内償還予定地方債	22,520,135,194
工作物減価償却累計額	△ 6,882,156,697	未払金	2,288,456,097
船舶	-	未払費用	317,089,390
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,367,195,836
航空機	-	預り金	884,917,875
航空機減価償却累計額	-	その他	116,899,344
その他	277,227,000	負債合計	222,953,702,929
その他減価償却累計額	△ 11,153,750	【純資産の部】	
建設仮勘定	369,641,616	固定資産等形成分	396,316,929,608
インフラ資産	222,747,032,654	余剰分(不足分)	△ 205,966,575,766
土地	27,046,878,698	他団体出資等分	-
建物	21,694,477,277		
建物減価償却累計額	△ 13,266,098,879		
工作物	352,185,905,217		
工作物減価償却累計額	△ 168,220,570,039		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,301,680,380		
物品	63,299,998,840		
物品減価償却累計額	△ 42,797,270,981		
無形固定資産	326,764,391		
ソフトウェア	315,072,852		
その他	11,691,539		
投資その他の資産	8,854,253,425		
投資及び出資金	1,096,995,896		
有価証券	384,137,496		
出資金	712,858,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,135,078,407		
長期貸付金	422,235,815		
基金	4,247,854,760		
減債基金	-		
その他	4,247,854,760		
その他	403,884,893		
徴収不能引当金	△ 451,796,346		
流動資産	22,954,007,062		
現金預金	8,788,432,962		
未収金	5,295,667,995		
短期貸付金	66,125,822		
基金	5,900,754,077		
財政調整基金	-		
減債基金	5,900,754,077		
棚卸資産	3,447,130,696		
その他	44,369,000		
徴収不能引当金	△ 588,473,490		
繰延資産	-		
資産合計	413,304,056,771	純資産合計	190,350,353,842
		負債及び純資産合計	413,304,056,771

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）
ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、一部の連結対象会計においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 個別法による低価法
ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法によっています。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 5年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象会計においては、所有権移転外ファイナンス・リースについて、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、年度末における回収不能見込み額等を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(10) 連結対象会計の重要な会計方針

連結対象会計ごとの重要な会計方針については、別紙のとおりです。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

連結の方法は次のとおりです。

区分	会計名	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険音別診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	農業用簡易水道事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業特別会計	全部連結	—
地方公営企業会計	病院事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	工業用水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	公設地方卸売市場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	市設魚揚場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	港湾整備事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

② 内訳

事業用資産 113,367 千円

土地 113,367 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

連結対象会計の重要な会計方針

【地方公営事業会計】

一般会計等に準じて作成しています。

【地方公営企業会計】

＜病院事業会計＞

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～47年
構築物	10年～50年
器械備品	4年～10年
車両	6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当事業年度末における回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、償却を行っている。

<水道事業会計>

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～17年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<工業用水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 18年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～16年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<下水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<公設地方卸売市場事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 5年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<市設魚揚場事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 8年～16年

工具、器具及び備品 3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<港湾整備事業会計>

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

低価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～45年
機械及び装置	17年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2年～18年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支出見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

附属明細書

全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	274,755,061,085	3,737,164,399	1,645,124,639	276,847,100,845	140,417,766,590	4,988,144,280	136,429,334,255
土地	38,858,699,928	49,669,876	74,080,082	38,834,289,722	-	-	38,834,289,722
立木竹	7,995,829,800	68,593,500	-	8,064,423,300	-	-	8,064,423,300
建物	218,645,276,209	2,303,879,587	1,449,087,717	219,500,068,079	133,273,613,062	4,725,998,642	86,226,455,017
工作物	8,608,386,532	130,686,126	6,777,000	8,732,295,658	7,089,865,862	219,011,722	1,642,429,796
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	277,227,000	-	-	277,227,000	54,287,666	43,133,916	222,939,334
建設仮勘定	369,641,616	1,184,335,310	115,179,840	1,438,797,086	-	-	1,438,797,086
インフラ資産	404,233,701,572	4,902,483,534	3,938,391,201	405,197,793,905	188,901,598,068	7,650,547,464	216,296,195,837
土地	27,046,878,698	29,647,715	15,715,876	27,060,810,537	-	-	27,060,810,537
建物	21,694,477,277	56,313,000	70,393,316	21,680,396,961	13,666,903,876	452,502,843	8,013,493,085
工作物	352,185,905,217	2,794,980,833	320,647,530	354,660,238,520	175,234,694,192	7,198,044,621	179,425,544,328
その他	4,760,000	-	-	4,760,000	-	-	4,760,000
建設仮勘定	3,301,680,380	2,021,541,986	3,531,634,479	1,791,587,887	-	-	1,791,587,887
物品	63,299,998,840	5,293,346,963	2,062,295,714	66,531,050,089	43,204,879,888	2,291,645,460	23,326,170,201
合計	742,288,761,497	13,932,994,896	7,645,811,554	748,575,944,839	372,524,244,546	14,930,337,204	376,051,700,293